

経費積算資料に対する事業所からの意見について

1. アンケート結果について

実施期間：平成 30 年 3 月～5 月 回答数：20 事業所中 20 事業所

Q 1. 経費積算資料作成の可否

A 1. 作成可：14 事業所 作成不可：6 事業所

Q 1-2. 作成不可の理由

A 1-2. 公益事業として捉えており、対価を変更する予定がないため。
作成に膨大な時間と職員の協力を要するため。
事業が複数に跨っているため。
稼働実績がないため。

Q 2. 経費算出に要した時間（総計時間）

A 2. ～10 時間未満：3 事業所
10 時間以上～20 時間未満：3 事業所
20 時間以上～：6 事業所

Q 3. 改善してほしい点

A 3. 計算式を簡略化してほしい。
空車走行距離を出すのに時間がかかる。
月極駐車場代も項目に入れてほしい。 等

Q 4. 算出できない経費及びその理由

A 4. 車両経費及び人件費（理由：複数事業に跨っているため）
持込車両経費（理由：所有者が退職したため）
事務経費・家賃・除雪代（理由：複数事業のため按分しにくく、
時間もかかるため） 等

Q 5. 新規登録の場合、見込みでの作成は可能か

A 5. 作成可：11 事業所 作成不可：3 事業所 不明：6 事業所

作成不可の理由

見込みがたたないため。利用者が不確定のため。実績がないため。

Q 6. その他意見等

A 6. （略）

2. 事業所連絡会での質問・意見について

日時：平成30年9月12日 13:00～14:30 新潟ふれ愛プラザ

出席者数：20事業所中10事業所

<質問>

Q1. 資料の提出は強制なのか。任意様式で提出しても問題はないか。

A1. 対価変更時には根拠となる資料を協議会に提出する必要がある。協議会で合意を得られるのであれば、任意様式で提出することを妨げるものではないが、できるだけこの様式を使用していただきたい。

Q2. 毎年提出しなければならないのか。

A2. 新規登録時と対価変更時のみの提出でよい。

<意見>

- ・減価償却費や損益分岐点が分かり、今回の試算は非常に有益だった。
- ・作成にあたり、確かにはじめはデータ収集に苦勞したが、一旦作成すれば月々のルーティンワークにすればよいし、事業継続のために現状把握の重要性を再認識したので、対価変更時以外にも法人として積極的に活用していきたい。
- ・これまでの任意様式から比べると、作成にかなり時間と人件費がかかるため、対価の変更を躊躇してしまう。
- ・協議会で上限額を定め、それ以下であれば資料提出不要としてほしい。利用者に値上げを納得してもらうためにも、上限額があった方が説明しやすい。

○福祉有償運送に係る経費積算資料記載要領

【概要】

- ・経費積算資料は、事業所が設定する対価が適切に算定されていることを運営協議会において確認するための資料。
- ・新規登録及び対価変更の際に協議会に提出するもの
- ・総括表のみ協議会に提出。車両別計算表及び人件費計算表は事務局にのみ提出する

1. 車両別計算表

(1) 算出期間及び対象

- ・算出期間：事業所における直近の会計年度の1年。ただし、1年の途中で車両の導入・移管・廃止等があった場合は、それぞれ、1年のうち運行に使用した期間とする。（代表的な1ヶ月を記録し、推計することなども可。）

また、事業所が新規登録申請をする場合は、登録後の1年間を想定して入力。

- ・対象：算出期間の間に福祉有償運送の使用登録をしていたすべての車両。事業所が新規登録申請をする場合は、登録後に使用予定の車両。

(2) 入力上の注意

- ・車両1から順にピンク色のセルに入力
- ・車両数が14台未満であってもセルを削除しないこと（計算式が入っているため）
- ・行・列・セルの削除・結合をしないこと（計算式が入っているため）

(3) 項目別入力内容

項目名	入力内容
車名	車両の名称。登録しているどの車両か識別可能なように入力。（例：スズキ アルト等）
福祉有償走行距離 (A)	算出期間における同車両の福祉有償運送業務に係る運送の対価を得て走行した距離（基本料金等含む）。ただし、福祉有償走行距離 (A) + 福祉有償空車走行距離 (対価あり) (B) の合計は、算出期間における様式第14号の運行距離数合計と一致すること。
福祉有償空車走行距離 (対価あり) (B)	運送の対価以外の対価を得て走行した距離（迎車料金等を得て走行した距離）。ただし、福祉有償走行距離 (A) + 福祉有償空車走行距離 (対価あり) (B) の合計は、算出期間における様式第14号の運行距離数合計と一致すること。
福祉有償空車走行距離 (対価なし) (C)	対価を得ずに走行した距離（例：事業所から乗車地点、降車地点から事業所等）。距離が不明な場合は、算出期間における車両ごとの利用件数×1件あたりの平均空車走行距離（事業所が設定）。ただし、車両ごとの利用件数の合計は、算出期間における様式第14号の利用件数合計と一致すること。
他事業走行距離 (D)	算出期間における同車両の福祉有償運送以外の事業で走行した距離。
総走行距離 (E)	算出期間における同車両の総走行距離 (E) = (A+B+C+D)
燃料費	算出期間における同車両のガソリン代
車両整備費	算出期間における同車両の以下の費用 <ul style="list-style-type: none"> ・車検費用（自賠責保険料等の法定費用含む）※ ・整備費用（〇ヶ月点検、オイル交換、タイヤ交換、その他修繕費用等） ・備品代（タイヤ、ウォッシャー液、福祉有償車両表示用マグネット等） ・月極駐車場代 ※車検が2年に1度であれば、直近の車検費用を2で割り、1年分のみ計上するなど、同車両の算出期間における車両整備費用を按分して計上する。
保険料	算出期間における同車両の任意保険料を算出期間における同車両の使用期間に応じて按分により計上する。
自動車税	算出期間における同車両の自動車税（減免を受けている場合は、減免後の金額を計上する）を算出期間における同車両の使用期間に応じて按分により計上する。
減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> ・所有車両：算出期間において事業所が同車両について計上する減価償却費 ・リース車両：算出期間における同車両のリース費用 ・持込車両：算出期間において事業所が車両所有者に支払った車両持込料等

(4) 自己点検方法

- ・登録車両と入力車両は一致しているか
- ・福祉有償走行距離（A）＋福祉有償空車走行距離（対価あり）（B）の合計は、算出期間における四半期報告様式第14号の運行距離数合計と一致するか。
- ・空車走行距離を求める際の車両ごとの年間利用件数合計は、算出期間における各四半期報告様式第14号の利用件数合計と一致するか。
- ・計算式は正しく計算されているか
- ・事業所総計は正しく表示されているか（（E）＝（A）＋（B）＋（C）＋（D）になっているか）

2. 人件費計算表

(1) 算出期間及び対象

- ・算出期間：車両別計算表の算出期間と同じ期間。ただし、1年の途中で職員の採用・異動・退職等があった場合は、それぞれ、1年のうち福祉有償運送業務に従事した期間とする。事業所が新規登録申請をする場合は、登録後の1年間を想定して入力。
- ・対象：算出期間において福祉有償運送業務に従事した職員。事業所が新規登録申請をする場合は、従事予定の職員について入力。なお、事業所の判断で人件費を計上しない職員は入力不要。

(2) 入力上の注意

- ・職員1から順に青色のセルに入力
- ・職員数が30名未満であってもセルを削除しないこと（計算式が入っているため）
- ・行・列・セルの削除・結合をしないこと（計算式が入っているため）

(3) 項目別入力内容

項目名	入力内容
職員氏名	職員氏名（協議会に提出する際は事務局が非表示に修正）
職種	職種（例：運行管理責任者、事務、運転者 等）
総人件費	算出期間における同職員の総人件費（給料、諸手当、社会保険料、福利厚生費等）
福祉有償従事割合	算出期間における同職員の福祉有償運送業務従事割合（総勤務時間のうち、どれくらいかの時間、福祉有償運送業務に従事しているかを%で表すもの。空車走行時間も福祉有償運送業務として計上。）ただし、移動支援・行動援護等の給付を受けない範囲に限る。入力方法：1の位を0とする2～3桁（10～100%）で入力。

(4) 自己点検方法

- ・様式第14号から算出する値は正しく入力されているか
- ・計算式は正しく計算されているか
- ・事業所総計は正しく表示されているか

3. 総括表

(1) 入力上の注意

- ・黄色セルのみ入力。ただし、内容に追加・修正がある場合は適宜入力。
- ・行・列・セルの削除・結合をしないこと（計算式が入っているため）

(2) 項目別入力内容

項目名	入力内容
法人名	法人名称
計算日	計算した日
算出期間	算出期間の始期・終期
事業所総計（〇台）	計算表に入力した車両の台数を〇の部分に入力
事業所総計（〇名）	計算表に入力した職員の人数を〇の部分に入力
福祉有償総収入（J）	備考欄に現在の対価を入力
対価を変更した場合の収入見込	1kmあたりの金額の欄に変更後の対価を入力

(3) 自己点検方法

- ・走行距離、車両経費、人件費は全て計算表と同じ数値が反映されているか
- ・A～L及びその計算式は正しく計算されているか

○総括表 (参考記載例)

法人名：社会福祉法人 ●▲■福祉会

算出期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日

計算日：平成31年11月25日

		事業所総計 (6台)		
		金額 (円)	距離 (km)	備考
走行距離	福祉有償走行距離 (A)		15,940	運送の対価を得て走行した距離 (基本料金等を含む)
	福祉有償空車走行距離 (対価あり) (B)		1,390	運送の対価以外の対価を得て走行した距離 (=迎車料金等を得て走行した距離)
	福祉有償空車走行距離 (対価なし) (C)		1,560	福祉有償運送で対価を得ずに走行した距離 (事業所から乗車地, 降車地から事業所等)
	他事業走行距離 (D)		77,390	福祉有償運送業務以外での走行距離
	総走行距離 (E)		96,280	総走行距離 (E) = (A+B+C+D)
	福祉有償/総距離 (F)		19.6%	総走行距離に占める福祉有償運送の割合 (F) = (A+B+C) ÷ (E)

車両経費	燃料費	1,756,320		ガソリン代
	車両整備費	1,003,700		車検費用, 整備費用, 備品代, 駐車場代
	保険料	600,000		任意保険料
	自動車税	54,000		
	減価償却費	755,900		減価償却費, リース費用, 車両持込料等
	車両経費合計 (G)	4,169,920		

		事業所総計 (8名)	備考
	福祉有償分人件費 (H)	2,190,000円	

		事業所総計	備考
	福祉有償総経費 (I)	3,007,304円	福祉有償総経費 (I) = (G×F+H)
	福祉有償総収入 (J)	1,663,500円	運送の対価 100円 × 福祉有償走行距離 (A) 運送の対価以外の対価 50円 × 福祉有償空車走行距離 (B)

$$\begin{aligned} \bullet \text{福祉有償運送経費} &= (\text{車両経費合計 (G)} \times \text{按分割合 (F)}) \div (\text{福祉有償走行距離 (A)}) \\ (\text{車両経費分}) & 4,169,920円 \quad \times \quad 19.6\% \quad \div \quad 15,940\text{km} \\ &= \boxed{51\text{円/km}} \quad (\text{K}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \bullet \text{福祉有償運送経費} &= \text{福祉有償分人件費 (H)} \div (\text{福祉有償走行距離 (A)}) \\ (\text{人件費分}) & 2,190,000円 \quad \div \quad 15,940\text{km} \\ &= \boxed{137\text{円/km}} \quad (\text{L}) \end{aligned}$$

$$\text{◎福祉有償運送経費} = 51\text{円/km} \quad (\text{K}) \quad + \quad 137\text{円/km} \quad (\text{L}) = \boxed{188\text{円/km}}$$

対価を変更した場合の収入見込

	1kmあたりの金額	福祉有償走行距離	対価の見込み	
運送の対価	180円	15,940km	2,869,200円	福祉有償総収入見込
運送の対価以外の対価	60円	1,390km	83,400円	
合計	240円			

「資料 1 タクシー上限運賃に関する参考資料」の比較対象

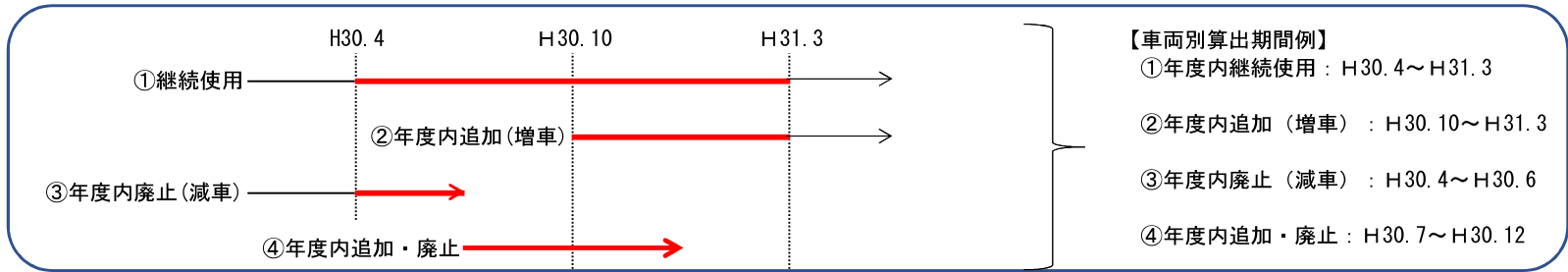
○内訳 1 車両別計算表 (参考記載例)

		スズキ	アルト	ニッサン	ムーブ	ニッサン	セレナ	ダイハツ	タント (28年)	ニッサン	ノート	ダイハツ	タント (23年)	車両7	
		金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)
走行距離	福祉有償走行距離 (A)		2,830		2,740		1,960		3,090		2,810		2,510		
	福祉有償空車走行距離(対価あり)(B)		100		180		90		440		310		270		
	福祉有償空車走行距離(対価なし)(C)		330		320		320		350		120		120		
	他事業走行距離(D)		17,480		14,390		10,190		16,130		12,080		7,120		
	総走行距離(E)		20,740		17,630		12,560		20,010		15,320		10,020		
	福祉有償/総距離(F)		15.7%		18.4%		18.9%		19.4%		21.1%		28.9%		#DIV/0!

車両経費	燃料費	342,300		286,320		274,650		386,450		265,300		201,300			
	車両整備費	188,000		165,000		221,000		157,600		146,500		125,600			
	保険料	95,000		95,000		125,000		95,000		95,000		95,000			
	自動車税	10,800		10,800		0		10,800		10,800		10,800			
	減価償却費	130,000		98,600		235,000		102,000		102,300		88,000			
	車両経費合計(G)	766,100		655,720		855,650		751,850		619,900		520,700			0

		車両8		車両9		車両10		車両11		車両12		車両13		車両14		事業所総計		
		金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	金額(円)	距離(km)	
走行距離	福祉有償走行距離 (A)																15,940	
	福祉有償空車走行距離(対価あり)(B)																	1,390
	福祉有償空車走行距離(対価なし)(C)																	1,560
	他事業走行距離(D)																	77,390
	総走行距離(E)																	96,280
	福祉有償/総距離(F)		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	19.6%

車両経費	燃料費																	1,756,320
	車両整備費																	1,003,700
	保険料																	600,000
	自動車税																	54,000
	減価償却費																	755,900
	車両経費合計(G)	0		0		0		0		0		0		0		0		4,169,920円



○内訳2 人件費計算表 (参考記載例)

	職員1	職員2	職員3	職員4	職員5	職員6	職員7	職員8	職員9	職員10
職員氏名	□□ □□	×× ××	◎◎ ◎◎	□□ ○○	△△ △△	×× ○○	△△ ○○	◆◆ ◆◆		
職種	運転者	運転者	運転者	運転者	運転者	運転者	運転者	運行管理責任者		
人件費(円)	2,500,000	1,000,000	1,500,000	2,400,000	1,800,000	2,000,000	1,400,000	3,000,000		
福祉有償従事割合(%)	10%	30%	20%	10%	10%	10%	30%	10%		
福祉有償分人件費	250,000	300,000	300,000	240,000	180,000	200,000	420,000	300,000	0	0

	職員11	職員12	職員13	職員14	職員15	職員16	職員17	職員18	職員19	職員20
職員氏名										
職種										
人件費(円)										
福祉有償従事割合(%)										
福祉有償分人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	職員21	職員22	職員23	職員24	職員25	職員26	職員27	職員28	職員29	職員30	事業所総計
職員氏名											
職種											
人件費(円)											
福祉有償従事割合(%)											
福祉有償分人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,190,000

